

大学における公認会計士養成のための 教育プログラムに関する一考察

— 本学国家試験指導センター経理研究所の会計士サポートコースの検証 —

A Study on Learning Support Program for
CPA Examinees in University

本 所 靖 博
Yasuhiro Honjo

目 次

- I. はじめに
- II. 公認会計士を養成する教育プログラムの現状と特徴
- III. 会計士サポートコースの検証
- IV. おわりに

I. はじめに

2011年4月に施行された大学設置基準の改正で大学における職業指導（キャリアガイダンス）が制度化されたことを背景に、全国の大学では、学生の就職支援・職業観形成を意識したキャリア教育が盛んに行われるようになった。また、少子化による大学間競争も手伝って、多くの大学では各種資格・検定が取得できる機会を設け、将来のキャリアに関係ある資格・検定試験に在学中に合格できるようなサポート体制を整備するなど教育サービスの向上にも力を注いでいる。なかでも商学部・経済学部・経営学部を有する大学では、学内に簿記講座や公認会計士講座を開設したり、格安な受講料や奨学金制度を設けたりして、学生が簿記検定や公認会計士試験に挑戦して合格できるよう、物理的・経済的にサポートする環境を整えていることが多い。本学においても、国家試験指導センターに経理研究所を設置して、公認会計士試験の受験指導等の教育活動を展開し、資格取得及び職業能力の向上を志す本学の学生及び卒業生の学習活動を支援している。

なかでも公認会計士試験は、税理士試験と比べ、難関国家試験にもかかわらず在学中に合格できることから、大学は公認会計士を目指すというキャリア教育に力を入れやすい。また、大学別合格者数ランキングが公表されているため、受験市場における市場価値を高める観点から、ランキング上位の有名な国立大学や私立大学でもこうしたキャリア教育に注力している場合が多い。さらに、公認会計士試験は、特に受験資格を定めていないことから学歴や年齢に関係なく挑戦で

き、新規参入でもサポート環境を整備しやすいので、都市近郊の新興大学や地方の大学においては、学外の資格試験予備校や入試・カリキュラムと連携して、こうしたキャリア教育を導入している例が見られる。

本学も含め全国の多くの大学で、公認会計士養成のためのキャリア教育として、公認会計士の資格取得を目指す学生を支援する教育プログラムが実践されている。具体的な教育プログラムとして公認会計士講座には3つのステップがあり、第1段階が入門期の簿記3・2級講座で、第2段階が計算力をつける登竜門の簿記1級講座で、第3段階が短答式・論文式試験に臨むための本講座であるが、プログラムの組み方には3つのステップを順に進む方法と、第1段階の後に第3段階に進む方法がある。

また、上記の公認会計士講座は、経理研究所（会計研究室）やエクステンションセンターなどの付属機関を設置して、自前で講座を開設する場合もあれば、専門学校などの外部機関にアウトソーシングして講座を利用・開設する場合もある。学部が会計プロフェッショナル育成コースのような教育プログラムを用意して、一部は自前で一部はアウトソーシングして講座を開設する場合もあり、多種多様である。

いずれの場合にせよ、大学における公認会計士養成のキャリア教育はどうあるべきなのか、本学のこれからのそれはどうあるべきなのだろうか。これまで、大学における公認会計士養成のためのキャリア教育に関連する研究は、会計学を専門に教育・研究する立場から会計教育の観点で論じられることが多かった。増子（2006, p.116）によれば、会計教育は、会計教育を行う主体（供給の場）によって、(1)学校教育制度に基づく教育機関（大学や大学院など）による会計教育、(2)各種専門学校による会計教育、(3)企業や監査法人等の経済界による会計教育に分類される。(1)の先行研究では、簿記検定と簿記教育の関係や高度な職業会計人の育成と会計専門職大学院の役割などについて多く論じられているが、大学における公認会計士受験指導となると、上記分類の(1)に(2)の要素を取り込んだものといえ、そのような先行研究はほとんどなく、中原（2000）や片桐（2000）が唯一詳しい。中原（2000, p.111）は、「大学における会計教育のひとつとしての経理研究所（会計研究所など）の会計教育の内容と位置づけを検討」するため、大学の経理研究所の実態をアンケート調査し、会計専門職業に関する会計教育のあり方を論じている。そのアンケート調査の集計結果は、片桐（2000）によって調査報告として資料にまとめられ、経理研究所の組織や運営方法、学生に提供されている講座の内容、今後の課題について言及している。しかし、2003年に改正された公認会計士法に基づいて2006年から実施されている新たな試験制度以降の動向はアップデートされていない。

また、各大学における公認会計士養成のためのキャリア教育は、その成果が出たときには、ニュースやホームページ、パンフレットなどで合格実績などが華々しくアピールされることが多いが、実際に大学のなかでどのような組織がどのように運営しているのか、どのような講座を設置し、どのようなサポート環境を整えているかなどキャリア教育の現状を知る機会はほとんどない。本学においても、自己点検・評価報告書で事業活動を報告・公表したり、ホームページや経理研究

所のパンフレットで部分的に公表したりしているが、多くは経理研究所の会議資料で把握する範囲にとどまっている。

そこで、本稿では、先行研究で触れられていない部分について、本学も含め大学における公認会計士養成のためのキャリア教育の現状と特徴を明らかにしたい(Ⅱ章)。また、筆者は、2005年度から本学経理研究所の事務局委員として、2007年度からは事務局長(のちに主任に名称変更)として、公認会計士養成のためのキャリア教育の現場に携わってきた経験から、本学経理研究所が在学中の合格者を安定的に輩出するしくみとして、2007年度入学生から導入した「会計士サポートコース」について検証を行う(Ⅲ章)。なお、大学における公認会計士養成のためのキャリア教育では、高度職業会計人の育成を担う会計専門職大学院のことも論じるべきではあるが、紙幅の制約もあるため、本稿では対象とせず、別の機会に委ねるものとする。

Ⅱ. 公認会計士を養成する教育プログラムの現状と特徴

I章でも書いたように、現在、全国の多くの大学で、公認会計士という資格取得とその職業能力の向上を目指して学生の学習活動を支援するキャリア教育を展開している。なぜ大学は公認会計士養成のためのキャリア教育に力を入れているのだろうか。その理由の一つに、公認会計士試験は難関国家試験といわれているにもかかわらず在学中に合格できるというデータがある。1節では、公認会計士試験の合格者調のデータから、そのことを確認したい。

つぎに、公認会計士養成のためのキャリア教育は、現在、大学でどのように行われているのだろうか。そのキャリア教育の大部分を担う公認会計士試験の受験指導・学習支援は、公認会計士講座を開設して行われている。そこで2節では、大学ではどのような機関がどのような講座を設置して公認会計士を養成する教育プログラムを行っているのか、その現状と特徴を明らかにする。

1. 公認会計士試験の合格者調から見えること

金融庁の公認会計士・監査審査会が2014年11月14日に公表した『平成26年公認会計士試験合格者調』によると、学歴別合格者調(図表1)では、合格者構成比で見ると、大学・短大卒業者が47.0%、大学・短大在学者が28.6%と多く、大学院・会計専門職大学院の在学者・修了者を含めると、92.6%が高等教育を受けている者である。つぎに、最終合格率で見ると、全体の最終合格率10.1%に対して、在学者の合格率(会計専門職大学院21.1%、大学15.1%、大学院10.8%)はいずれも高く、論文合格率で見ても、全体の論文合格率36.8%に対して、在学生の合格率(会計専門職大学院65.3%、大学63.4%、大学院55.6%)はずば抜けて高いことがわかる。旧試験制度で最後に行われた2005(平成17)年の公認会計士試験第2次試験の合格者調(図表2)によると、大学在学中の合格者構成比は17.8%で、最終合格率は全体の最終合格率8.5%に対して7.7%、論文合格率は全体の論文合格率36.9%に対して45.3%である。

図表3は、学歴別の合格者構成比を時系列に並べたもので、図表4は学歴別の最終合格率を時

図表 1 2014 (平成 26) 年公認会計士試験合格者調 (学歴別)

区 分	願書提出者	論文受験者	最終合格者	合格者構成比	最終合格率	論文合格率
大 学 院 修 了	682 人	204 人	40 人	3.6%	5.9%	19.6%
会計大学院修了	1,026 人	598 人	90 人	8.2%	8.8%	15.1%
大 学 院 在 学	93 人	18 人	10 人	0.9%	10.8%	55.6%
会計大学院在学	223 人	72 人	47 人	4.3%	21.1%	65.3%
大学・短大卒業	5,550 人	1,374 人	518 人	47.0%	9.3%	37.7%
大学・短大在学	2,085 人	497 人	315 人	28.6%	15.1%	63.4%
高 校 卒 業	942 人	170 人	60 人	5.4%	6.4%	35.3%
そ の 他	269 人	61 人	22 人	2.0%	8.2%	36.1%
合 計	10,870 人	2,994 人	1,102 人	100.0%	10.1%	36.8%

(注) 最終合格率は最終合格者÷願書提出者の割合で、論文合格率は最終合格者÷論文受験者の割合である。

(出所) 公認会計士・監査審査会『平成 26 年公認会計士試験合格者調』に基づいて筆者が作成

図表 2 2005 (平成 17) 年公認会計士試験第 2 次試験合格者調 (学歴別)

区 分	願書提出者	論文受験者	最終合格者	合格者構成比	最終合格率	論文合格率
大学・短大卒業	11,736 人	2,928 人	1,040 人	79.5%	8.9%	35.5%
大 学 在 学	3,034 人	514 人	233 人	17.8%	7.7%	45.3%
高 校 卒 業	526 人	102 人	35 人	2.7%	6.7%	34.3%
そ の 他	23 人	24 人	0 人	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	15,284 人	3,548 人	1,308 人	100.0%	8.6%	36.9%

(注) 最終合格率は最終合格者÷願書提出者の割合で、論文合格率は最終合格者÷論文受験者の割合である。

(出所) 公認会計士・監査審査会『平成 26 年公認会計士試験合格者調』に基づいて筆者が作成

系列に並べたものである。図表 3 から、新試験制度が導入された 2006 年に学習を始めた学生が最初に受験できる 2008 年以降に在学中の合格者の割合が増えていることがわかる。また図表 4 からは、最終合格率も旧試験制度時代より上昇し、2009 年度以降は全体の合格率が低下したにもかかわらず、在学生在がもっとも高い合格率を出していることがわかる。

旧試験制度の時代は、公認会計士試験の合格者の多くは大学を卒業した者で、大学として公認会計士試験の合格を目指す学生の学習支援をしにくい状況であった。旧試験制度では、大学の在学生在は第 1 次試験 (国語・数学・外国語・論文) が免除される大学 3 年生以降に第 2 次試験 (短答式・論文式試験) を初めて受験するケースが多かった。しかし、新試験制度では学歴や年齢などの受験資格制限がなくなって大学 1 年生からでも受験できるようになったことと、新試験導入と同時に合格者を年間 2,000 人から 3,000 人に増やす方針が実施されたことで、図表 3 と図表 4 が示すとおり、2007 年から 2008 年にかけて大学在学中に合格できる可能性が一気に高まり、大学として在学中に公認会計士試験の合格を目指す学生の学習支援をしやすい環境が整ったのである。時期を同じくして、2008 年 12 月の文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に

図表 3 公認会計士試験合格者構成比の年次推移 (学歴別)

区 分	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
大 学 院 修 了	4.0%	4.0%	3.3%	3.5%	3.1%	3.4%	3.3%	3.9%	3.6%
会計大学院修了	—	1.1%	2.9%	4.4%	5.3%	4.8%	6.6%	6.0%	8.2%
大 学 院 在 学	0.8%	0.5%	0.6%	0.9%	0.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%
会計大学院在学	0.6%	1.4%	1.4%	1.4%	2.3%	2.6%	2.4%	3.7%	4.3%
大学・短大卒業	82.6%	79.4%	69.4%	60.9%	57.6%	49.6%	56.6%	48.1%	47.0%
大学・短大在学	9.9%	10.7%	17.0%	23.2%	25.8%	31.0%	22.1%	29.5%	28.6%
高 校 卒 業	—	2.3%	4.1%	4.4%	3.9%	5.6%	5.8%	5.5%	5.4%
そ の 他	2.1%	0.6%	1.3%	1.3%	1.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
全体の最終合格率	8.4%	14.8%	15.3%	9.4%	7.6%	6.4%	7.4%	8.8%	10.0%
最 終 合 格 者 数	1,372 人	2,695 人	3,024 人	1,916 人	1,923 人	1,447 人	1,301 人	1,149 人	1,076 人

(注) 全体の最終合格率と最終合格者数は、旧第2次試験の短答式試験みなし合格者を除いたものである。

(出所) 公認会計士・監査審査会『公認会計士試験合格者調 (平成18年から平成26年)』に基づいて筆者が作成

図表 4 公認会計士試験最終合格率の年次推移 (学歴別)

区 分	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
大 学 院 修 了	15.3%	20.0%	13.2%	8.1%	4.9%	4.6%	4.8%	5.9%	5.9%
会計大学院修了	—	12.3%	13.4%	9.4%	8.8%	5.7%	7.4%	6.6%	8.8%
大 学 院 在 学	12.8%	18.0%	16.7%	12.5%	6.7%	6.6%	7.8%	9.6%	10.8%
会計大学院在学	4.9%	12.2%	10.9%	7.7%	9.0%	8.6%	8.9%	15.9%	21.1%
大学・短大卒業	18.0%	23.3%	19.6%	11.2%	8.5%	6.2%	8.0%	8.3%	9.3%
大学・短大在学	7.9%	10.9%	14.4%	11.3%	9.2%	8.8%	8.0%	13.3%	15.1%
高 校 卒 業	—	8.0%	10.3%	6.0%	3.6%	4.0%	5.1%	5.5%	6.4%
そ の 他	5.5%	8.5%	13.0%	7.7%	4.5%	5.5%	6.7%	7.5%	8.2%
全体の最終合格率	14.9%	19.3%	17.1%	10.5%	8.0%	6.5%	7.5%	8.9%	10.1%
最 終 合 格 者 数	3,108 人	4,041 人	3,625 人	2,229 人	2,041 人	1,511 人	1,347 人	1,178 人	1,102 人

(注) 全体の最終合格率と最終合格者数は、旧第2次試験の短答式試験みなし合格者を含んだものである。

(出所) 公認会計士・監査審査会『公認会計士試験合格者調 (平成18年から平成26年)』に基づいて筆者が作成

向けて」のなかで、大学の教育活動に職業指導（キャリアガイダンス）を適切に位置づけることが提言され、大学でキャリア教育を推進する機運が高まり、少子化による大学間競争で教育サービスの付加価値を高める動きも手伝って、全国の大学で公認会計士を養成するキャリア教育の内容が充実していったと考えられる。本学経理研究所でも、2007年度から在学中に公認会計士試験に合格できるプログラムとして「会計士サポートコース」を開設して、2009年度にその成果が早速出始め、現在までその成果が継続している。詳細はⅢ章で述べたい。

その後、大量合格者の受け入れによる人員の過剰感、リーマンショックによる経済不況、さら

に東日本大震災による景気低迷で、最終合格者数と最終合格率は急激に低下し、公認会計士の受験環境と就職状況は一転して氷河期を迎えるが、逆にこのことが大学在学中の学生の合格者に占める割合や最終合格率の上昇をもたらした（図表3・図表4）、大学が公認会計士養成のためのキャリア教育を進めることの追い風になった。

2. 各大学における公認会計士講座の状況

1節で述べたように、公認会計士試験の合格者の大半は大学の在学学生および卒業生で、その多くが公認会計士という職業に関連する学部在学学生および卒業生である。伊藤（1994）が指摘するように、大学の在学学生合格者に占める割合が安定して2～3割あり、在学学生の合格率の高さを考えると、この成果は大学教育によるものとは考えにくく、資格試験予備校（専門学校）も利用すること（いわゆるダブルスクール）で成果が出ているのが現状である。ダブルスクールの是非はさておき、公認会計士試験が難関国家試験といわれているにもかかわらず、大学在学中に十分合格できる試験という事実がある。大学在学中に合格するという実績は、もちろん受験者本人の努力によるところが大きいですが、大学が提供する公認会計士養成のための教育プログラムがどう寄与しているのだろうか。

そこで2節では、公認会計士を養成する教育プログラムが、大学でどのように行われているか、いいかえれば、大学のどの機関がどんな公認会計士講座を運営しているかを明らかにしたい。各大学で行われている公認会計士を養成する教育プログラムの現状を示し、その特徴を指摘しておきたい。

(1) わが国初の公認会計士養成機関

大学に「経理研究所」のような公認会計士養成機関ができた直接のきっかけは、1948年の公認会計士法の制定である。同年、これを契機に明治大学に経理研究所が創設され、1950年には中央大学にも経理研究所が創設された⁽¹⁾。明治大学経理研究所を例に出すと、本学出身の計理士⁽²⁾などの受験希望者のニーズに応える形で、当時の大学教授らが大学の校舎で受験準備のための夜間講習会を開催したのがはじまりで、経理研究所は、教室や授業の手配などを行う手段として設けられたが、当時はいまと違って受験勉強に適した参考書も受験に関する情報も極めて乏しい状況だったので、その講習会の効果は絶大だったという [長吉（1994, p. 5）]。これがわが国初の公認会計士養成機関誕生の経緯である⁽³⁾。その後、1953年に在学学生の公認会計士第二次試験の受験指導を目的に経理研究所の中に特別会計研究室が開設され [松本（1997, p. 102）]、合格

(1) 中央大学経理研究所誕生の経緯については、川北（1990）を参照されたい。

(2) 計理士は、1927年公布の計理士法に基づく職業会計人の草分けで、公認会計士法施行に伴い廃止された。計理士は、計理士試験合格者以外に専門学校や大学で会計学を修めた者にも資格が与えられていたため、公認会計士法制定当初は、大卒の計理士の公認会計士試験受験希望者が多かった。

(3) 明治大学経理研究所および特別会計研究室誕生の経緯については、長吉（1994）、岩井・森・秋坂（2011）を参照されたい。

した者が後進の指導を行うようになった。こうして、公認会計士の資格試験予備校が一般化するまでの間、両大学の経理研究所は、公認会計士を養成する教育機関として、公認会計士試験合格を目指す学生を受験指導する重要な役割を担ってきた⁴⁾。そのなかで両大学の経理研究所が培ってきたそれぞれの伝統は、資格試験予備校が普及した現在も引き継がれ、両大学の経理研究所は、大学における公認会計士養成のためのキャリア教育をリードする存在である⁵⁾。

(2) 公認会計士試験合格者数上位校の取組状況

図表5は、2014年の公認会計士試験合格者数の上位20校と各大学における公認会計士講座の開設状況である。各大学の教育プログラムの共通点や相違点から、その特徴を考察したい。

① 伝統ある商学部を有する私立大学

合格者数が1位から5位の大学は、すべて伝統ある商学部を有する私立大学である。公認会計士を目指す学生が多いのかもしれないが、多くの合格者数を安定して輩出していることには他にも理由がある。これらの大学には共通する特徴（強み）があると考えられる。一つ目は、商学部・経理研究所が大学独自の公認会計士講座（入門講座としての簿記講座を含む）を開設して、各大学の先輩会計士が講師を担当していることである。商学部・経理研究所が直接、会計士養成の教育プログラムを提供していることで、大学教員も運営にかかわることができ、正課教育と課外講座（公認会計士講座）の両立（学内ダブルスクールの環境整備）を図ったり、ガイダンスや授業を通じて学生に公認会計士のキャリア教育を啓蒙したりしやすい環境にある。二つ目は、公認会計士試験合格に必要な基礎的な計算力（とりわけ会計学の簿記と原価計算）を身につける重要な段階にある講座を各大学の先輩会計士が講師を担当していることである。そのことが受講生にとって公認会計士を目指すよいインセンティブとなって、効果的なキャリア教育の実践につながっていると考えられる。三つ目は会計研究室のような専用の自習室を設置していることである。入室試験を設けるなどして一定のレベルにある学生が集まって切磋琢磨できる環境と、大学教員や先輩会計士だけでなく合格した先輩が後輩の面倒を見てくれる環境がある。中央大学経理研究所で学ぶ学生を除けば、それ以外の学生たちは最終的には学外の資格試験予備校に通学（ダブルスクール）して公認会計士試験に合格しているが、この試験に合格する秘訣の一つは受験勉強をいかに継続できるかであり、そういう意味で上位5つの大学は学生の「やる気のメンテナンス」をサポートできる環境が整っている。

近年、学生のキャリア形成に役立てるよう資格取得を支援する目的で多くの大学がエクステンションセンターを設置して公認会計士講座を開設しているが、上位5つの大学は、上述したような強みをもって公認会計士を養成する独自のキャリア教育（教育プログラム）を提供しており、

-
- (4) 経理研究所は会計学の研究機関でもあり、明治大学経理研究所は1951年から現在まで『経理知識』を、中央大学経理研究所は1954年から現在まで『経理研究』を発行している。
- (5) 明治大学経理研究所の現在の取組はⅢ章で後述するが、中央大学経理研究所は、資格試験予備校が普及した現在でもなお、公認会計士試験の受験に必要な全科目について、受験資格予備校に頼ることなく、オリジナルの公認会計士講座を唯一提供しており、中央大学の合格者の大半はここから輩出している。

図表5 公認会計士試験合格者数上位20校と会計士講座の開設状況(2014年)

順位	大学名	合格者数	設置(養成)機関	教育プログラムの名称	簿記3級講座	簿記2級講座	簿記1級講座	会計士本講座	提携先
1	慶應義塾大学	120人	商学部会計研究室	講義・短答式試験コース	なし	○商簿のみ(独自)	なし	○会計学短答案添削(独自)	なし
2	早稲田大学	94人	商学部	公認会計士講座	○独自	○独自	○独自	なし	なし
3	中央大学	87人	経理研究所	公認会計士講座	○独自	○独自	○独自	○独自	なし
4	明治大学	69人	経理研究所	会計士サポートコース	○独自	○独自	○独自	△学外通学	大原・TAC・クレアール
5	同志社大学	43人	商学部	資格試験講座	○独自	○独自	なし	○入門のみ(独自)	不明
6	立命館大学	29人	エクステンションセンター	公認会計士講座	○大原	○大原	△学外通学	△学外通学	大原・TAC
6	関西大学	29人	エクステンション・リードセンター	公認会計士講座	○大原	○大原	なし	○入門のみ(大原)	大原
8	関西学院大学	28人	教務機構事務局	エクステンションプログラム	○TAC	○TAC	なし	○入門のみ(TAC)	TAC
9	法政大学	27人	高度会計人育成センター	公認会計士講座	○不明	○不明	○不明	不明	不明
9	神戸大学	27人	経営学部	会計プロフェッショナル育成プログラム	○正課	○正課	○商会のみ(正課)	△学外通学	大原
11	一橋大学	26人	なし	なし	—	—	—	—	なし
12	立教大学	25人	キャリアアップセミナー事務局	公認会計士入門講座	○大原	○大原	なし	○入門のみ(大原)	大原
12	東京大学	25人	なし	なし	—	—	—	—	なし
14	京都大学	20人	なし	なし	—	—	—	—	なし
15	日本大学	17人	法学部公認会計士科研究室	経済学部国家試験受験準備室	商学部資格講座事務局	入門講座	資格取得支援講座	資格講座	○不明
			なし	○大原	なし	○不明	○大原	なし	△学外通学
			○大原	外部提携割引	△学外通学	△学外通学	不明	不明	大原
15	青山学院大学	17人	教務課(経済学部)/青山会計人クラブ	資格・課外講座/税理士特別講座	○大原/独自	○大原/独自	なし	なし	大原
17	専修大学	16人	エクステンションセンター	会計士講座	○大原	○大原	なし	○大原・△学外通学	大原
18	大阪市立大学	14人	なし	なし	—	—	—	—	なし
18	横浜国立大学	14人	なし	なし	—	—	—	—	なし
20	名古屋大学	11人	なし	なし	—	—	—	—	なし

(注) ○は学内で開講の講座、△はアウトソーシング先の専門学校と連携して学内で募集してダブルスクールの便宜を図っている講座

(出所) 合格者数は明治大学経理研究所調べ、各大学の公認会計士講座は各大学のホームページ等の情報に基づいて筆者が作成

そのことが6位以下の大学に合格者数で大きく差をつけている要因であろう⁽⁶⁾。

② エクステンション型の私立大学

合格者数が6位以下の私立大学に共通していることは、資格取得支援の課外講座を扱うエクステンションセンター⁽⁷⁾のような付属機関が外部の資格試験予備校にアウトソーシングして、学内で公認会計士講座を開講しているというである。簿記3級・2級の学習内容を経て、公認会計士本講座入門講座(簿記1級レベル相当)まで学内講座があり、その続きは外部の資格試験予備校に通うという教育プログラムである⁽⁸⁾。講座の内容に関しては、講師や教材などを外部の資格試

図表6 公認会計士合格者数上位20校以外の大学における公認会計士講座の開設状況(2014年)

大学名	設置(養成)機関	教育プログラムの名称	正課教育との連携	提携先
高崎商科大学	キャリアサポート室資格考房(PCD)	PCD 会計士・税理士プログラム	単位認定	TAC
共栄大学	国際経営学部会計ファイナンスコース	会計アカデミー	内容連携	簿記・経理 ドットコム
獨協大学	キャリアセンター	公認会計士養成講座	なし	クレアール
東洋大学	経営学部	公認会計士養成課外講座	なし	大原
東京経済大学	キャリアサポートコース	会計プロフェッショナルプログラム	一部単位認定	TAC
武蔵野大学	法学部・政治経済学部・経済学部	エグゼクティブ・スカラシップ・プログラム	単位認定	LEC
朝日大学	経営学部経営学科会計ファイナンスコース	公認会計士クラス	単位認定	自前
京都産業大学	進路・就職支援センター	公認会計士講座	なし	大原
大阪経済大学	資格講座事務室	公認会計士試験対策講座	なし	大原
大阪経済法科大学	エクステンションセンター	Sコース会計士講座	なし	TAC
山口大学	経済学部	職業会計人コース会計実習	単位認定	大原
福岡大学	商学部	会計専門職プログラム	単位認定	TAC

(出所) 各大学のホームページ等の情報に基づいて筆者が作成

- (6) 法政大学は従来、経営学部を主体に公認会計士講座を運営してきたが、2014年度から高度会計人育成センターという全学的な組織を設置して公認会計士講座を運営する体制に移行したので、2016年以降にその成果が出るかを注目したい。日本大学は法学部が公認会計士科研究室を、経済学部が国家試験受験準備室を設置して独自の講座を開講しているが、上位5大学ほど充実した支援体制とはいえない。青山学院大学は、外部の専門学校にアウトソーシングして進路・就職支援プログラムとして簿記2・3級講座を、また青学会計人クラブ(校友組織)が税理士特別講座として簿記2・3級講座をそれぞれ開講しているが、公認会計士養成のための教育プログラムはない。
- (7) 各大学のエクステンションセンターの創設時期は次の通りである。立命館大学(1992年)、関西大学(1997年)、関西学院大学(2005年)、立教大学(2002年)、専修大学(1994年)。
- (8) 専修大学の講座は、公認会計士本講座の入門期から講義はライブ授業ではなくDVDの教室視聴であるが、短答式試験合格に必要な講義まで学内で受講できる。論文式試験合格に必要な講義は提携先の資格試験予備校に通学する。日本大学商学部の学内講座は簿記3級～1級までで、会計士本講座は選抜試験に合格すると提携先の資格試験予備校の通学講座を利用できる。

験予備校にアウトソーシングしている以外は、①の私立大学の講座と変わりではなく、学内で開講していることで、学内で割安な受講料でダブルスクールができるという特徴（強み）がある。立命館大学、関西大学、関西学院大学、立教大学などエクステンション型の教育プログラムを提供している私立大学が、合格者ランキングベストテン常連校であった有名国立大学と互角かそれ以上の合格者を出していることを考えると、この教育プログラムには一定の効果があると評価できる。図表6のように首都圏や地方都市にあるいろんな大学でエクステンション型の教育プログラムが広まっている⁽⁹⁾。なかには学外提携先の資格試験予備校での学習を相当数、単位認定している大学や一定の条件でダブルスクールの費用を無料にしている大学もあり、若干名ではあるが大学在学中の合格者を輩出して成果を出しつつある。

③ 有名国立大学

上記①と②以外の大学はすべて有名な国立大学である。これらの大学には、神戸大学を除いて、大学として公認会計士養成のための特別な教育プログラムが置かれていない。これらの大学の多くは長らく、公認会計士試験合格者数大学別ランキングでベストテン内に入っていた⁽¹⁰⁾が、特に東京大学、京都大学、一橋大学は、新試験制度移行後、合格者が激減した2009年以降ベストテンから外れるようになり、2011年に3校ともいったんベストテン内に入ったものの、2014年には3大学揃ってベストテンから外れ、②のエクステンション型の私立大学の後塵を拝している。こうしたなかで、唯一、公認会計士養成のための教育プログラムを実施している神戸大学は、2003以降、2011年を除いてベストテンを維持している。神戸大学では、経営学部と経営研究科が連携して、2001年度に会計プロフェッショナル育成プログラムを開設して早期卒業制度を活用した5年間一貫教育の体制を導入した。現在は、学部在学中の合格を支援するため、日商簿記検定試験の日程に合わせ、入学後から6月までは簿記3級の初級簿記、6月から11月までは2級のレベルの中級簿記と工業簿記といった授業科目を正課教育として配置して、11月から連携している資格試験予備校へのダブルスクールの薦めて、学部の講義科目と受験勉強が継ぎ目なく接続するようにしている。2002年まで一度もベストテンに入ることがなかった神戸大学が、2003年以降ほとんどベストテンを維持しているということは、公認会計士養成のキャリア教育の賜物であるといえよう⁽¹¹⁾。

3. 小 括

II章では、公認会計士試験の合格者データと各大学の公認会計士講座のデータから、大学で

(9) 図表6のなかで山口大学だけが唯一国立大学で、2004年度に経済学部経営学科に職業会計人コースを開設した。

(10) 1970年から2013年度までのランキングデータは公認会計士三田会に掲載されている。URL: http://cpa-mitakai.net/keio_pass.html

(11) 神戸大学と対照的なのが横浜国立大学である。2002年までベストテンの常連校であったが、2003年以降は一度もベストテンに入っていない。同大学も公認会計士養成のための特別なキャリア教育は実施していない。

われている公認会計士養成のためのキャリア教育の現状と特徴を考察した。公認会計士監査・審査会の合格者調のデータから学歴別合格者数と最終合格率・論文合格率を考察した結果、2006年の新試験制度導入以降、かつて70～80%あった大学卒業生の合格者占有率は近年50%を割るようになり、それに代わってかつて10%にも満たなかった在学生の合格者占有率は近年30%近くに上昇した。また最終合格率についてもかつては全体の最終合格率と比べて在学生の最終合格率は低く、大学卒業生の最終合格率は高かったが、近年はそれが逆転している。論文合格率にいたっては、かねてから在学生の論文合格率の方が全体の論文合格率や大学卒業生のそれよりも高く、近年では60%をこえる圧倒的に高い合格率である。この考察結果から、公認会計士試験は新試験制度導入後、大学在学中に十分合格できる試験に変わり、そのことが大学における公認会計士養成のためのキャリア教育に影響していることがわかった。

つぎに、大学別の合格者数ランキングと各大学の公認会計士講座の実施状況のデータから、その関係を考察した結果、公認会計士養成のための教育プログラム（公認会計士講座の開設等）を実施している大学は、実施していない大学に比べて明らかに成果が出ており、その傾向は新試験導入後に強く現れていることがわかった。そして、公認会計士養成のための教育プログラムを実施している大学に共通している特徴は、その方法は別として、学内でダブルスクールできる教育環境を提供していることである。公認会計士試験が大学在学中に合格できる試験に変わったことで、こうした教育環境の有無が公認会計士試験の合格者数や公認会計士養成のためのキャリア教育の成果に影響しているといえる。合格者数上位の5大学の多くが、昭和の時代から商学部ないし経理研究所がOBOGの公認会計士の協力を得て独自の公認会計士講座を運営し、新試験導入後も変わらず、安定して多くの合格者を輩出していることを考えると、大学教員と公認会計士が連携して教育プログラムを実践することは、大学での公認会計士養成のためのキャリア教育に不可欠な要素である。また、エクステンションセンターのような付属機関を設けて、外部の資格試験予備校と連携して公認会計士講座を運営している大学が新試験導入後に成果が出ていることを考えると、大学での公認会計士養成のためのキャリア教育には資格試験予備校という外部資源を積極的に活用することも重要な要素である。このように、公認会計士養成のためのキャリア教育の成果を見ることで、大学が社会に有為な人材を送り出す教育機関として、また社会に有益な知見を発信する研究機関として社会的責任を果たしているかの一側面を評価することができよう。

Ⅲ. 会計士サポートコースの検証

Ⅲ章では、Ⅱ章での考察のうえに立って、明治大学の経理研究所が在学中の合格者を安定的に輩出するしくみとして、2007年度入学生から導入した「会計士サポートコース」についてその取組と成果について検証を試みる。

1. 明治大学経理研究所の運営体制

Ⅱ章で述べたように、明治大学の経理研究所は、1948 年の公認会計士法制定時に創設されたわが国最初の公認会計士機関であるといわれている。1953 年、経理研究所に在学生の受験指導を行う場として特別会計研究室を設け、入室試験を実施して一定のレベルとやる気がある学生を集めて、会計学を専門とする本学教員と試験に合格した先輩会計士たちが一緒に協力して後進の指導にあたった。資格試験予備校が普及するまでは、特別会計研究室が予備校の役割を担い、資格試験予備校を利用することが一般化してからは、試験合格に必要な部分をサポートする役割を果たしてきた。こうした良き伝統を大切に、現在でも明治大学では大学教員と公認会計士と公認会計士試験合格者が協力して経理研究所を運営している。

経理研究所は、会計学を専門とする専任教員 37 名（2014 年度）⁽¹²⁾と明治大学公認会計士会⁽¹³⁾から推薦された本学 OBOG の公認会計士 30 名（2014 年度）が所員として構成されており、特別会計研究室は前年度合格者の幹事 37 名（2013 年度合格者）と入室試験に合格した室員 102 名（2014 年度合格目標の在籍者）で構成されている。運営組織としては、所員から選出された運営委員 20 名（本学教員と公認会計士で半数ずつ選出）で運営委員会を構成し、当研究所の内規の改廃・人事・事業計画などを決定し、所員で構成される所員会議で承認している。また、現場の指導体制としては、若手の公認会計士が指導委員（13 名）と特別指導員（1 名）に委嘱され、幹事とともに室員と公認会計士講座の受講生への受験指導にあたるとともに、大学教員が所長・副所長（2 名）・事務局委員（4 名）として、ガイダンスでの公認会計士キャリア教育の啓蒙、公認会計士講座などの教育プログラムの編成と運営、自習室や奨学金制度などの学習支援体制の整備にあっている⁽¹⁴⁾。現場の指導に関する審議は、指導委員（特別指導員を含む）の公認会計士と所長・副所長・事務局委員を務める大学教員で構成される合同委員会（年 3 回）で行われている。

2. 会計士サポートコース誕生の経緯

(1) 公認会計士試験の受験指導体制の答申

2006 年度から新しい制度のもとで公認会計士試験が行われることを踏まえ、2005 年 12 月、当時経理研究所所長であった松本穰教授（商学部）から、森久教授（経営学部）を座長とするワーキング・グループ⁽¹⁵⁾に対して、本学における公認会計士試験の受験指導体制のあり方について

(12) 専任教員の所属の内訳は、名誉教授 2 名、商学部 11 名、経営学部 11 名、農学部 1 名、専門職大学院会計専門職研究科 9 名、専門職大学院グローバルビジネス研究科 3 名である。

(13) 特別会計研究室の室員は合格と同時に明治大学公認会計士会に入会するしくみとなっており、その会員数は 2014 年度現在で約 1,700 名である。

(14) 経理研究所では正課教育と両立が図れるよう、商学部・経営学部・会計専門職研究科の執行部と連絡会を年 2 回開催している。

(15) ワーキング・グループの委員は他に、石津寿恵委員（経営学部）、岩嶋泰三委員（公認会計士・指導委員）、平井肇委員（公認会計士・指導委員・簿記講座講師）の 3 名で、事務局委員の筆者がオブザーバーとして参加した。

検討依頼がなされた。その後、他大学の受験指導体制の調査や特別会計研究室の幹事と室員へのヒアリング調査を行い、5回の検討会議を経て、2006年4月に「公認会計士試験の受験指導体制について」の答申がなされた⁽¹⁶⁾。その答申の内容を要約すると次の通りである。

① 基本的な考え方と検討領域

- ア. 現在の指導体制を根本から変える必要はないが、試験制度、学外の資格試験予備校の受験指導体制、学生の意識など諸環境の変化に即した対応が必要である。
- イ. 当研究所でなければ提供できない受験指導の存在意義・魅力は、本学の在 student と卒業生との間の人と人のつながりを重視した親身の指導体制にある。
- ウ. 検討領域は、「簿記講座」「公認会計士講座」「特別会計研究室」「広報」の4つとした。

② 検討領域1「簿記講座」

- ア. 従来の簿記知識の普及という役割から、公認会計士試験の受験指導の一環で簿記講座を開設するという性格を強くすべきであり、1級コースを充実させることが望ましい。
- イ. 簿記3・2級の講座の教材を充実したものに変更する。
- ウ. 検定試験の合格者を把握する。

③ 検討領域2「公認会計士講座」

- ア. 外部の資格試験予備校が多数至近にあるため、学内で包括的な講座は開講せず、補完的な講座にとどめ、その分、受験生のニーズに即した受験指導体制をとることが適当である。
- イ. 会計専門職研究科の学生を対象に、短答式試験が免除されない企業法の講座を設置するとともに、会計学の計算力が身につくよう答案練習会を実施する必要がある⁽¹⁷⁾。

④ 検討領域3「特別会計研究室」

- ア. 指導委員と幹事による従来の指導体制が必ずしも十分に機能しておらず、勉強の進め方や問題の解き方のアドバイスと、室員間の人間関係の構築をサポートできるチューターのような専属の人材が必要である⁽¹⁸⁾。
- イ. 自習室は、短答式試験合格者と不合格者に二分する必要がある。一定レベルに達した室員が相互に刺激し合う雰囲気は、論文式試験合格の増加に寄与する⁽¹⁹⁾。

⑤ 検討領域4「広報」

- ア. 合格者を増やすために、公認会計士という職業に関心が持てるよう、志望者を増やす必要がある。講座のガイダンスだけでなく、公認会計士という進路を啓蒙するガイダンス

(16) 答申の資料は、2006年5月に行われた本学経理研究所合同委員会の資料N3として添付され、今後の現場の指導体制について審議した。

(17) 2005年度に開設された会計専門職研究科の大学院生が大学院修了後に2007年5月の短答式試験で企業法に合格できるよう、2006年度から企業法講座を開設した（初年度の受講生は45名、2011年度に受講数減少で廃止）。2007年度には提携する資格試験予備校の答練講座（通信）を開設した。

(18) 2014年度から会計士サポートコース1期生の公認会計士が特別指導員としてこの役割を果たしている。

(19) 2010年度に猿楽町第一校舎に移転した際に実現した。

や監査法人見学会を実施することが望ましい。

イ、ホームページがないのでホームページを活用して必要な情報をタイムリーに提供し、各種問い合わせに対応できる体制を構築する必要がある。

(2) 会計士サポートコースの開設

上記(1)の答申を受けて、2006 年度に検討領域 1 と 2 について着手し、2007 年度から新しい講座体制として図表 7 のような「会計士サポートコース」を開設した。A～D のコースは、新試験制度の性質を踏まえ、大学在学中（特に 3 年生）に合格することを基本目標とし、簿記講座ではなく、公認会計士講座として簿記 3 級から 1 級までの内容を学内で開講して、公認会計士試験合格に必須である会計学の計算力習得に特化して取り組み、その後は学外の資格試験予備校と提携して、シームレスに公認会計士試験の受験講座に移行できるよう、提携先の会計士講座を会計士

図表 7 会計士サポートコースと開設講座（2007 年）

コース名	対 象 者	開設講座と受講モデル
A	学 部 生 初 学 者	①1 年生（4 月～6 月）：会計士入門クラス（簿記 3 級）
		②1 年生（6 月～11 月）：会計士入門クラス（簿記 2 級）
		③1 年生～2 年生（11 月～6 月）：計算基礎クラス（簿記 1 級）
		④2 年生～3 年生（6 月～翌年 8 月）：会計士本科クラス
		①1 年生（4 月～6 月）：会計士入門クラス（簿記 3 級）
		②1 年生（6 月～11 月）：会計士入門クラス（簿記 2 級）
		④1 年生～3 年生（11 月～翌々年 8 月）：会計士本科クラス
B	学部生簿記 3 級合格者	サポートコース A のうち①を除いたもの
C	学部生簿記 2 級合格者	③1 年生（4 月～11 月）：計算基礎 DVD クラス（簿記 1 級）
		④1 年生～3 年生（11 月～翌々年 8 月）：会計士本科クラス
D	学部生簿記 1 級合格者	④1 年生～2 年生（4 月～翌年 8 月）：会計士本科クラス

（注） ②は現在、6 月～8 月、③は 9 月～2 月、上段の④は 1 年生～3 年生（2 月～翌々年 8 月）

（出所） 筆者作成

図表 8 会計士サポートコースの受講者数の推移

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
入門（3 級）	91 名	172 名	129 名	161 名	111 名	117 名	156 名	145 名
入門（2 級）	91 名	172 名	129 名	167 名	113 名	99 名	130 名	108 名
計算基礎	41 名	71 名	110 名	87 名	46 名 ^(注2)	48 名 ^(注2)	53 名 ^(注2)	69 名
計算基礎 DVD	21 名	13 名	30 名	10 名 ^(注1)	13 名	20 名	30 名	15 名
（参考）簿記講座	241 名 ^(注3)	123 名 ^(注3)	147 名 ^(注3)	126 名 ^(注3)	—	—	—	—

（注 1） 2010 年度からライブ講義のクラスとなり、2011 年度から計算基礎春クラスに改称した。

（注 2） 2011 年度～2013 年度は夏クラスと秋クラスの合計、2014 年度から夏クラスのみ（秋クラスの廃止）

（注 3） 参考までに会計士サポートコース外の簿記検定講座（3 級）の受講者数を示しておく。2011 年度から廃止した。

（出所） 筆者作成

本科クラスとして受講申込みできるようにしたものである。また、簿記の習熟度に応じて始められるように対応し、教材も一新した。さらに、講座は本学 OB で大学 3 年在学中に合格した公認会計士が担当して、公認会計士という職業の魅力を啓蒙しながら進めているので、単に簿記や会計学の知識や試験問題を解くテクニックを与えるだけではなく、公認会計士養成のキャリア教育にもなっている。また、受講料は学外の受験資格予備校より低く抑え、次の級に進む都度、検定試験の直前に進級試験を行い、成績上位者には大学支援額⁽²⁰⁾を設定して、次の級の講座の受講料を減免する奨学金のような制度も導入した。参考までに 2007 年度以降の受講者数を図表 8 に示しておく。

3. 会計士サポートコースの検証

入門クラスの前身の簿記講座（3 級）の受講者数（2006 年度）は 409 名もいたが、2007 年度より会計士サポートコースを導入し、大学在学中に公認会計士試験に合格することを意識した講座と銘打ってガイダンスで募集したことで、簿記検定だけ学びたい学生の受講は激減した。その代わり講座の趣旨を理解して受講した学生が 91 名おり、このうち 41 名が計算基礎クラスに進んだ。計算基礎クラスの前身の簿記講座（1 級）の受講者数（2006 年度）が 19 名しかいなかったことを考えると、会計士受験予備軍を増やす施策は成功したといえる。2010 年前後の会計士業界の不況（リストラによる人員整理）と東日本大震災の影響で受講者数は激減したが、会計士受験者自体が激減しているにもかかわらず、本コースの受講者数は回復してきている。

では会計士サポートコース導入以降、在学中の合格者を輩出するという目標は達成できたのだろうか。会計士サポートコース 1 期生が 3 年生になるのは 2009 年度である。図表 9 は、新試験制度が導入された 2006 年以降の公認会計士試験の本学合格者数と大学別ランキング（順位）、そして経理研究所特別研究室に在籍する室員の合格者数や在学生の合格者数などのデータである。新試験制度導入から 3 年間（2006 年～2008 年）は全体の合格者数も本学合格者数も急増したにもかかわらず、本学経理研究所在籍者の合格者数も在学生の合格者数も残念ながら横ばいであった。つづく 2009 年は会計士サポートコースの成果を測る初年度であったが、全体の合格者数や本学合格者数は急減したにもかかわらず、本学経理研究所在籍者の合格者数はむしろ増加した。しかもその増加を牽引したのは在学生の合格者である。これに伴い、本学経理研究所在籍者の合格占有率は 40% 台に上がり、在学生合格者の合格占有率は 80% 以上に跳ね上がった。その後、全体の合格者数は減り続けているにもかかわらず、本学経理研究所在籍者の合格者数は 30 人前後と安定しており、直近の 2 年間（2013 年～2014 年）は、合格占有率が過半数を超えている。このうち在学生の合格者数も 20 人前後と安定していて、在学生の合格占有率は 90% に達する勢いである。以上の考察結果から、2006 年度の答申に基づいて実行した「会計士サポートコース」

(20) 会計士入門クラスで 3 級から 2 級に進む際は 5,000 円～10,000 円を、会計士入門クラスから計算基礎クラスに進む際は 5,000 円～20,000 円を、計算基礎クラスから会計士本科クラスに進む場合は 25,000 円～100,000 円を、進級試験の成績に応じて受講料から減免をしている。

図表 9 公認会計士試験の本学の合格者数（順位）と経理研究所室員の合格者データ

年次	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
合格者数 ^(注 1)	3,108 人	4,041 人	3,625 人	2,229 人	2,041 人	1,511 人	1,347 人	1,178 人	1,102 人
合格者数 ^(注 2) (うち在学学生)	1,372 人 (308 人)	2,695 人 (434 人)	3,024 人 (616 人)	1,916 人 (517 人)	1,923 人 (527 人)	1,447 人 (469 人)	1,301 人 (298 人)	1,149 人 (348 人)	1,076 人 (315 人)
本学合格者数 (うち在学学生)	55 人 (不明)	105 人 (15 人)	110 人 (19 人)	72 人 (28 人)	98 人 (22 人)	83 人 (30 人)	63 人 (18 人)	68 人 (30 人)	69 人 (27 人)
順位	6 位	4 位	5 位	5 位	4 位	4 位	4 位	4 位	4 位
経理研合格者数 (うち在学学生)	13 人 (7 人)	24 人 (10 人)	19 人 (6 人)	33 人 (23 人)	33 人 (19 人)	37 人 (26 人)	27 人 (14 人)	39 人 (26 人)	36 人 (23 人)
経理研合格占有率 (うち在学学生)	23.6% ^(注 3) (不明)	22.9% (66.7% ^(注 4))	17.3% (31.6%)	45.8% (82.1%)	33.7% (86.3%)	44.6% (86.7%)	42.9% (77.8%)	57.4% (86.7%)	52.2% (85.2%)

(注 1) 旧第 2 次試験の短答式試験みなし合格者を含んだ人数である。

(注 2) 旧第 2 次試験の短答式試験みなし合格者を除いた人数である。

(注 3) 本学合格者数に占める経理研究所在籍者合格者数の割合である。

(注 4) 本学在学学生合格者数に占める経理研究所在籍の在学学生合格者数の割合である。

(出所) 明治大学経理研究所調べおよび公認会計士三田会ホームページに基づいて筆者作成

の導入は、在学中の合格者を輩出し続けるという目標を達成し、本学経理研究所が持つ良き伝統に裏付けられた親身の指導とあいまって、十分な成功を収めていると評価できるだろう⁽²¹⁾。

IV. おわりに

本稿では、先行研究やその他の情報公開の機会で、これまで必ずしも十分に明らかにされてこなかった「大学における公認会計士養成のための教育プログラム」について、各大学の取り組みの現状を考察して、その特徴を見出した。Ⅱ章では、公認会計士試験の合格者調のデータから、新試験制度の移行によって公認会計士試験が大学在学中に十分合格できる試験になったことを明らかにし、そのことが各大学で公認会計士養成のためのキャリア教育と在学中に合格できる受験指導・学習支援体制を結びつけた教育プログラムが多様に展開されている背景となっていることを指摘した。つぎに公認会計士試験合格者大学別ランキング上位の大学でどのような教育プログラムが行われているのかを考察した結果、新試験導入後は、在学中に合格できる支援体制をとっている大学の方が合格者数を安定的に輩出しており、さらに受験テクニックを教えることが中心になりがちなアウトソーシング型（学外の資格試験予備校が公認会計士講座を運営するタイプ）よりも、当該大学の教員やOBOGの公認会計士が教え、合格した先輩が後進の面倒をみる独自型の方が多くの合格者を輩出できていることがわかった。公認会計士試験は続けていれば合格できる試験と言われているように、早期合格の秘訣は知識の量ではなく、いかに受験勉強を継続で

(21) 本学経理研究所在籍の合格者数は、合格発表時に特別会計研究室の室員として在籍している者だけをカウントしており、元室員や元受講生も含めれば、合格占有率はもっと高い数値になる。例えば、2014 年は元室員・元受講生の在学学生が 2 名おり、合格占有率はそれぞれ 55.1% (92.6%) になる。

きるかという案外シンプルなものなのであろう。それは学習期間が短く知識量が少ないはずの在学生の合格率（とりわけ論文合格率）が卒業生の合格率と比べて高いという事実がそのことを裏付けている。Ⅲ章では、明治大学経理研究所が2007年度入学生から導入した「会計士サポートコース」の成果について検証した。その結果、2009年度は公認会計士試験の合格者数が急減しはじめたにもかかわらず、このコース導入による成果測定の初年度から在学生の合格者が増え、その後も安定した合格者を輩出し続けている。その成功要因はⅡ章で考察したことで説明できる。

以上の考察から、大学における公認会計士養成のための教育プログラムはどうあるべきなのか、ある程度その必要な要素を提示することはできた。しかし、各大学の取組についてフィールド調査によって裏付けをとることができなかった。また、本学の会計士サポートコースの検証についても、計算基礎クラスなどの受講生の追跡調査が不十分であったので、次の研究の機会に明らかにしたい。

今回の調査研究によって、本学経理研究所がその設立経緯から生まれた素晴らしい伝統を先達の教員や公認会計士が大切に受け継いでこられたことに改めて気づくことができ、そのことに敬意と感謝の意を表したい。また、現在取り組んでいる「会計士サポートコース」が成果をあげられているのは、2001年度から2006年度までの間、所長を務めた松本穰教授に改革の土台を提供していただいたおかげである。そしてそれを引き継いだ前所長の森久教授と現所長兼副学長の山本昌弘教授にご尽力いただいたことと明治大学公認会計士会の諸先生方の力強い支援をいただいたおかげにほかならない。さらに2007年5月に明治大学に国家試験指導センターが設置され、経理研究所は大学の正式な附属機関となった。そのことが会計士サポートコースを中心とする経理研究所の改革の追い風になったことは言うまでもない。

会計士サポートコースの取組はまだ改善の余地はたくさんあるため、今回の研究成果を指導の現場にも反映して、取り組むべき課題に一つ一つ着手し、さらなる合格者を輩出して有為な人材を社会に送り出すことが私の立場としての責務である。その責務を果たすことで、経理研究所で私がお手伝いする機会を与えてくださった松本穰教授の恩に報いたい。

引用・参考文献

- 伊藤（1994）：伊藤 了稿「資格試験制度における高等教育の位置——公認会計士試験を事例として——」『日本教育学会大会研究発表要項』53, pp.160-161, 1994年8月
- 岩井・森・秋坂（2011）：岩井 敏・森 久・秋坂朝則稿「岩井先生に何う戦後の会計士制度と経理研究所」『経理知識』90号, pp.1-14, 2011年9月
- 片桐（2000）：片桐伸夫稿「全国大学の経理研究所（会計研究所）の実態調査報告」『駒大経営研究』第31巻第3・4号, pp.209-231, 2000年3月
- 川北（1990）：川北 博稿「公認会計士制度生成の軌跡と中央大学経理研究所」『経理研究』（34）, pp.59-65, 1990年10月
- 中原（2000）：中原章吉稿「大学の経理研究所の会計教育についての一考察」『駒澤大学経済学論集』第32巻第1号, pp.111-130, 2000年6月
- 長吉（1994）：長吉 泉稿「特別会計研究室の誕生と少青年期について」『経理知識』73号, pp.5-6, 1994

年 6 月

増子 (2006) : 増子敦仁稿「わが国における会計教育の現状と課題」『経営論集 (東洋大学)』第 67 号, pp. 115-132, 2006 年 3 月

松本 (1997) : 松本 穰稿「あなたも公認会計士にチャレンジしてみませんか」『思索の樹海』1997 年 4 月号, pp.97-103